

令和5年度

事業計画書及び予算書

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

目 次

1	事業計画書	1
2	収支予算書	9
3	収支予算内訳表	12
4	資本的収支予算書	14
5	資金調達及び設備投資の見込み	15

事業計画書

令和5年度事業計画書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

I 事業目的等

当財団は、静岡市内の中小企業等に勤務する勤労者と事業主、静岡市に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者及びこれらの家族等を対象として、総合的な福利厚生事業を提供することにより、中小企業等で働く勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

1 基本方針

安定的かつ持続可能な経営と低コストで充実した福利厚生を行う。

- (1) 会員の満足度向上
- (2) 認知度の向上
- (3) 会員の拡大
- (4) 安定的な財政基盤の確立
- (5) 持続的な経営体制の整備

2 重点事項

基本方針に基づき、令和5年度は次の5項目に重点的に取り組む。

- (1) 会員ニーズの把握に基づく魅力的な事業の提供
- (2) 計画的かつ積極的な広報による会員の拡大
- (3) 地域産業に貢献する事業の実施
- (4) 組織体制の強化
- (5) コロナ禍を踏まえ、新しい生活様式に合致した事業の実施

3 令和5年度末目標の会員数及び事業所数

(単位：人、件)

	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末 (見込み)	令和 5年度末 (目標)
会員数	16,707	17,463	17,603	17,586	17,671	17,974
事業所数	2,320	2,343	2,327	2,336	2,348	2,358

4 会議等

(1) 役員会等の開催

- ① 評議員会 6月(定時評議員会)
- ② 理事会 5月(事業報告、決算の審議)、3月(事業計画、予算の審議)

定時・定例のほか適時開催

(2) 会議等への出席

① 総会・協議会・連絡会 ※ () 内は開催地

- ・ (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター通常総会 (東京都)
- ・ (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター西ブロック会議
(大分県北部)
- ・ (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東海ブロック協議会
(三重県中勢)
- ・ 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議 (名古屋市)
- ・ 静岡県勤労者福祉共済団体事務局連絡会 (浜松市等)
- ・ 中部地区サービスセンター事務局長会議 (藤枝市等)

② 研修

- ・ (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター事務担当者研修会
(東京都)
- ・ 静岡県、静岡市が実施する研修会

II 事業内容

◇公益目的事業

1 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業 (定款第4条第1号)

(1) 生活安定支援

① 生活関連物資の斡旋事業 (会員のみ利用の補助を行う。)

- ・ 防災用品、商品券等の斡旋
- ・ 会報誌に飲食店などの切り取り式クーポンを掲載

② 生活関連物資の紹介事業

- ・ 常備薬、お歳暮、お中元等の紹介

③ 店舗等の利用割引事業

- ・ 飲食店等の契約店舗等に会員証を提示することにより、会員特典サービスや割引を受けられる提携施設、指定店の拡充

(2) 情報提供事業

① 相談窓口斡旋事業

- ・ 各種相談窓口の斡旋

② 生活関連セミナー

- ・ 静岡県、静岡市、全国労働者共済生活協同組合連合会、(一社) 静岡県労働者福祉協議会が実施するセミナーの紹介

(3) 退職金制度の紹介事業

- ・ 中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度、小規模企業共済制度の紹介

2 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業（定款第4条第2号）

(1) 健康増進施設事業

- ① 健康増進施設との割引契約事業（会員のみ利用の補助を行う。）
 - ・温泉、プール、スポーツ施設等の入場チケットの斡旋
 - ・共通割引利用券（温浴施設、プール、フィットネス等 年18枚）の発行
- ② 施設等の利用割引事業
 - ・スポーツ施設等の契約施設に会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携施設、指定店の拡充

(2) 各種スポーツ大会等の紹介、斡旋（会員のみ参加費の補助を行う。）

- ・フットサル大会、合同ボーリング大会等の斡旋

(3) 健康の保持と管理を支援するための事業

- ① 人間ドック、脳ドック補助事業
 - ・人間ドック、脳ドックに対する補助金（会員のみ年1回）の交付
- ② インフルエンザ予防接種事業
 - ・会報誌にインフルエンザ予防接種費用補助の切り取り式クーポンを掲載

3 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業（定款第4条第3号）

(1) 各種セミナー・体験活動事業（会員のみ受講料の補助を行う。）

- ① 自己啓発支援事業
 - ・カルチャー倶楽部利用券の発行（会員とその家族の利用の補助を行う。）
SBS学苑、リビングカルチャー、清水ナショナルトレーニングセンター、ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら、清水テルサ、ラペック静岡、MIRAIEリアン、蛇塚スポーツグラウンド、よしよし
 - ・生涯学習センター、生涯学習交流館での学習支援
 - ・NHK学園通信講座受講料割引
 - ・ユーキャン受講料割引
- ② 学習支援事業の拡充
 - ・会員証を提示することにより、割引料金等で利用できるカルチャー施設の充実

(2) 余暇活動施設事業

- ① 美術館・演劇・スポーツ等の各種割引鑑賞券斡旋事業
 - ・各種施設入場券、コンサートチケット等の斡旋
- ② 施設等の利用割引事業
 - ・レジャー施設等の契約施設に会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携施設、指定店の拡充

③ レジャー施設・飲食店等との割引契約事業

- ・ 共通割引利用券（遊園地・動物園・映画館等 年 18 枚）の発行
- ・ 契約施設、店舗等を割引料金等で利用できる利用券・割引券の配付

(3) 宿泊旅行事業

① 宿泊施設の利用割引事業

- ・ 会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる宿泊施設の拡充

② 宿泊補助事業（会員のみ年 1 回）

- ・ 1 泊 5,000 円以上の宿泊に対し、2,000 円の補助金を交付

4 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業（定款第 4 条第 4 号）

(1) 情報提供事業（会員のみ参加費の補助を行う。）

- ・ 老後生活安定セミナー事業（年金セミナー）

(2) 退職金制度の紹介事業（再掲）

- ・ 中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度、小規模企業共済制度の紹介

◇収益事業等（相互扶助事業）

1 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業（定款第 4 条第 5 号）

(1) 全福ネット慶弔共済保険

給付事由			給付金額（円）	
死亡 保険 金	会員本人	交通事故により死亡した場合	750,000	
		不慮の事故により死亡した場合	450,000	
		疾病により死亡し た場合	65 歳未満	300,000
			65 歳以上	150,000
死亡 弔 慰 金	会員の配偶者が死亡した場合		50,000	
	会員の子が死亡した場合		20,000	
	会員の親が死亡した場合		10,000	
	会員の同居親族が住宅災害により死亡した場合		10,000	
後 遺 障 害 保 険 金	会員本人	交通事故により後遺障害の状態となっ た場合	750,000～ 30,000	
		不慮の事故により後遺障害の状態とな った場合	450,000～ 18,000	
		疾病により重度障 害の状態となっ た場合	65 歳未満	300,000
			65 歳以上	150,000

傷病休業保険金	会員本人	傷病により右の期間を休業した場合	14日以上	10,000
			30日以上	15,000
			60日以上	20,000
			90日以上	25,000
			120日以上	30,000
住宅災害保険金	火災等による	会員の居住する建物・家財の損害の程度が右の割合となった場合	50%以上	200,000
			30%以上 50%未満	140,000
			20%以上 30%未満	100,000
			20%未満	40,000
	自然災害による	会員の居住する建物の損害の程度が右の割合となった場合	70%以上	60,000
			20%以上 70%未満	30,000
			20%未満	6,000
		会員の居住する建物の床上浸水	12,000	
祝金	還暦祝金	会員が満60歳に達した場合	10,000	

(2) 独自慶弔共済

支払事由	内容	共済金額 (円)
会員の結婚	会員が婚姻をしたとき	20,000
会員の子の出生	会員又は会員の配偶者が出産したとき	10,000
会員の子の小学校入学	会員の子が小学校に入学したとき	5,000
会員の子の中学校入学	会員の子が中学校に入学したとき	5,000
会員の成人	会員が満20歳を迎えたとき	10,000
会員の銀婚	会員が婚姻後25年を迎えた時	10,000
会員の古希	会員が満70歳を迎えたとき	祝品
その他の死亡	全福ネット慶弔共済保険に該当しない事由で死亡したとき	100,000

(3) その他

① 中小企業退職金共済制度

- ・ 中小企業退職金共済事業本部、特定退職金共済制度の加入手続き、事業所向けの掛金の補助

- ② 会員の結婚又は死亡、弔慰金の対象となる家族の死亡に対し、慶弔電報を送る。

2 その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第4条第6号）

(1) ウィズコロナ・アフターコロナにおける事業

- ① 会員の生活習慣の変化への対応
 - ・新型コロナウイルスにより、会員の生活習慣等が変化している中、今後の会員の需要動向変化を把握し、的確な福利厚生サービスの提供
- ② 感染拡大防止に配慮した斡旋
 - ・今後、コンサート、バスツアーなどの斡旋事業の増加が見込まれるが、斡旋に際しては基本的な感染防止措置についての対応を確認し、会員の不安を払拭
- ③ リモート方式による各種会議・研修会の開催・参加
 - ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、リモート方式の会議の開催・参加のための環境を整え運用してきたところ、単に行動制限回避のための手段に留まらず、多くの利点を確認できたため、積極的に活用

(2) 積極的な広報と会員拡大

- ① 会報誌「はあふたいむ」の発行
 - ・会員へ各種イベントや事務局からのお知らせ等の情報を提供するため、会報誌「はあふたいむ」を毎月（年12回）発行
- ② インターネットによる広報
 - ・ホームページ：既存会員へのサービスや新規事業所の加入につなげるため、掲載内容を随時更新し、情報提供を実施
 - ・LINE 公式アカウント：当財団が会員に身近な存在になるよう、対話形式で情報を発信
 - ・Instagram：会員から、当財団に関わる写真付投稿を募集し、会員相互で当財団のサービスや各種情報をテーマに交流する場を設定すると同時に、会員以外の市民にも情報を提供
- ③ 現会員等による新規入会事業所の紹介
 - ・紹介により事業所が新たに加入した場合、紹介者（現会員等）に対し、報奨品を支給
- ④ 各種業界団体、協業組合等への宣伝活動
 - ・新型コロナウイルス感染拡大により、各種団体の総会等の開催が控えられ、当財団への入会案内のための資料配布・説明の機会が大きく失われていた。しかしながら、現在では総会などの開催の気運が高まりつつあるため、各種団体等の動向を的確に捉え、会員拡大のための諸活動に積極的に推進

- ⑤ ホームページの機能充実
 - ・会員及び事業所に親しまれているホームページを一部改修し、ログイン機能を追加、入退会手続や登録事項変更手続が可能となるよう、コンテンツを拡充して、会員事業所及び会員の利便性を向上
- (3) 他団体との連携
 - ① 一般社団法人全国勤労者福祉サービスセンター（全福センター）との連携
 - ・サービス向上に資するため、全福センター及び傘下の他団体から提携施設に関する情報、事業拡大推進のための情報を収集
 - ② 他団体との情報交換
 - ・県内及び東海地区の他団体との会議等により、広報の方法、会員拡大、統一した会員証の提示による割引対象店舗拡大などについて、緊密に情報を交換し、事業を充実
 - ③ 他団体との事業連携
 - ・会員サービス向上のため、他団体と連携し、事業を充実
- (4) 安定した財政基盤確立
 - ① 収益事業等の取組み
 - ・会報誌への広告掲載やチラシの折込み、物資斡旋による手数料収入などの自主財源を確保

収 支 予 算 書 等

令和5年度 収支予算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1	基本財産運用益	97,203	96,520	683	基本財産利息
	1 基本財産受取利息	97,203	96,520	683	
2	特定資産運用益	23,459	10,663	12,796	特定資産利息
	1 基本財産受取利息	23,459	10,663	12,796	
3	受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	@500円×2,400名
	1 受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	
4	受取会費	130,728,000	132,312,600	△ 1,584,600	@600円×217,880名(延べ人数)
	1 受取会費	130,728,000	132,312,600	△ 1,584,600	
5	事業収益	88,010,800	102,467,000	△ 14,456,200	
	1 給付事業収益	28,701,000	23,944,000	4,757,000	全福ネット共済 給付金
	2 還元金収益	5,000,000	5,000,000	0	全福ネット共済の事業剰余による清算掛金として還元金
	3 幹旋事業収益	53,016,000	73,246,000	△ 20,230,000	チケット、食事券等幹旋収入
	4 事業参加負担金収益	1,293,800	277,000	1,016,800	事業参加費
6	受取補助金等	39,740,000	39,633,000	107,000	静岡市補助金
	1 受取補助金等	39,740,000	39,633,000	107,000	
7	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	1 受取寄付金	1,000	1,000	0	
8	雑収益	4,261,300	2,080,300	2,181,000	
	1 受取利息	1,000	1,000	0	利息
	2 雑収益	1,797,000	186,000	1,611,000	会員証再発行料、振込手数料等
	3 広告・手数料収益	2,463,300	1,893,300	570,000	広告手数料等
経常収益計		264,061,762	277,801,083	△ 13,739,321	
(2) 経常費用					
1	事業費	252,497,704	275,157,557	△ 22,659,853	
	1 役員報酬	6,991,791	6,939,412	52,379	
	2 給料手当	18,504,865	16,876,655	1,628,210	
	3 賞与引当金繰入額	2,295,373	1,786,427	508,946	
	4 退職給付引当費用	324,780	386,328	△ 61,548	
	5 福利厚生費	5,250,703	3,960,959	1,289,744	
	6 旅費交通費	83,565	75,698	7,867	
	7 通信運搬費	5,630,436	5,267,847	362,589	
	8 減価償却費	888,463	595,018	293,445	
	9 消耗什器備品費	141,900	94,600	47,300	
	10 消耗品費	875,136	567,600	307,536	
	11 委託費	2,624,239	2,205,356	418,883	
	12 修繕費	43,000	44,490	△ 1,490	
	13 印刷製本費	4,165,602	3,848,153	317,449	
	14 燃料費	83,047	84,280	△ 1,233	
	15 光熱水料費	266,600	201,240	65,360	
	16 賃借料	4,377,205	4,407,305	△ 30,100	
	17 保険料	68,009	57,021	10,988	
	18 広告費	836,264	836,264	0	
	19 諸謝金	120,000	120,000	0	
	20 報償費	270,040	165,120	104,920	
	21 租税公課	1,000	0	1,000	
	22 支払負担金	27,520	27,520	0	
	23 手数料	3,250,298	1,103,390	2,146,908	
	24 支払助成金	53,712,000	54,963,700	△ 1,251,700	各補助金、共通割引利用券、切り取り式クーポン券
	25 給付事業費	80,504,368	77,387,654	3,116,714	
	26 幹旋事業用チケット等購入費	61,161,500	93,155,520	△ 31,994,020	チケット・商品券等購入費

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
2	管理費	12,739,186	12,024,701	714,485	
	1 役員報酬	2,667,949	2,654,852	13,097	
	2 給料手当	3,380,878	3,034,804	346,074	
	3 賞与引当金繰入額	515,164	448,070	67,094	
	4 退職給付引当費用	14,040	53,006	△ 38,966	
	5 福利厚生費	1,014,029	813,609	200,420	
	6 会議費	49,300	65,000	△ 15,700	
	7 旅費交通費	203,975	208,482	△ 4,507	
	8 通信運搬費	334,263	363,145	△ 28,882	
	9 交際費	10,000	10,000	0	
	10 減価償却費	129,921	75,500	54,421	
	11 消耗什器備品費	23,100	25,400	△ 2,300	
	12 消耗品費	842,464	1,292,400	△ 449,936	
	13 修繕費	7,000	7,242	△ 242	
	14 印刷製本費	114,636	101,366	13,270	
	15 燃料費	13,519	13,720	△ 201	
	16 光熱水料費	43,400	32,760	10,640	
	17 賃借料	735,851	740,751	△ 4,900	
	18 委託費	955,133	929,474	25,659	
	19 保険料	83,391	101,614	△ 18,223	
	20 租税公課	410,000	160,000	250,000	
	21 支払負担金	324,480	353,080	△ 28,600	
	22 手数料	676,597	367,410	309,187	
	23 広告費	136,136	136,136	0	
	24 支払寄付金	10,000	10,000	0	
	25 報償費	43,960	26,880	17,080	
	経常費用計	265,236,890	287,182,258	△ 21,945,368	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,175,128	△ 9,381,175	8,206,047	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	0	0	0	
2.	経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	△ 1	1	
	他会計振替額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 1,175,128	△ 9,381,176	8,206,048	
	一般正味財産期首残高	34,785,409	44,166,585	△ 9,381,176	
	一般正味財産期末残高	33,610,281	34,785,409	△ 1,175,128	
II	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	97,203	96,520	683	
	受取補助金	1,000	1,000	0	
	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	一般正味財産への振替	97,203	96,520	683	基本財産運用益分
	当期指定正味財産増減額	2,000	2,000	0	有価証券償却原価法分、受取指定補助金等
	指定正味財産期首残高	100,214,000	100,212,000	2,000	
	指定正味財産期末残高	100,216,000	100,214,000	2,000	
III	正味財産期末残高	133,826,281	134,999,409	△ 1,173,128	

借入金限度額 該当なし

債務負担額 該当なし

令和5年度 収支予算内訳表
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	97,203	0	0	97,203
基本財産受取利息	97,203	0	0	97,203
特定資産運用益	0	0	23,459	23,459
特定資産受取利息	0	0	23,459	23,459
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取会費	78,782,711	51,815,368	129,921	130,728,000
受取会費	78,782,711	51,815,368	129,921	130,728,000
事業収益	54,309,800	33,701,000	0	88,010,800
給付事業収益	0	28,701,000	0	28,701,000
還元金収益	0	5,000,000	0	5,000,000
幹旋事業収益	53,016,000	0	0	53,016,000
事業参加負担金収益	1,293,800	0	0	1,293,800
受取補助金	28,795,194	0	10,944,806	39,740,000
受取補助金	28,795,194	0	10,944,806	39,740,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
雑収益	2,527,000	93,300	1,641,000	4,261,300
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	157,000	0	1,640,000	1,797,000
広告・手数料収益	2,370,000	93,300	0	2,463,300
経常収益計	165,712,908	85,609,668	12,739,186	264,061,762
(2) 経常費用				
事業費	168,031,080	84,466,624		252,497,704
役員報酬	6,991,791	0		6,991,791
給料手当	16,338,328	2,166,537		18,504,865
賞与引当金繰入額	2,087,474	207,899		2,295,373
退職給付引当費用	286,492	38,288		324,780
福利厚生費	4,832,775	417,928		5,250,703
旅費交通費	77,578	5,987		83,565
通信運搬費	5,463,306	167,130		5,630,436
減価償却費	846,431	42,032		888,463
消耗什器備品費	130,350	11,550		141,900
消耗品費	803,904	71,232		875,136
委託費	2,564,449	59,790		2,624,239
修繕費	39,500	3,500		43,000
印刷製本費	4,108,284	57,318		4,165,602
燃料費	76,288	6,759		83,047
光熱水料費	244,900	21,700		266,600
賃借料	4,042,840	334,365		4,377,205
保険料	63,762	4,247		68,009
広告費	768,196	68,068		836,264
諸謝金	120,000	0		120,000
報償費	248,060	21,980		270,040
租税公課	1,000	0		1,000
支払負担金	25,280	2,240		27,520
手数料	3,008,592	241,706		3,250,298
支払助成金	53,700,000	12,000		53,712,000
給付事業費	0	80,504,368		80,504,368
幹旋事業チケット等購入費	61,161,500	0		61,161,500

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費			12,739,186	12,739,186
役員報酬			2,667,949	2,667,949
給料手当			3,380,878	3,380,878
賞与引当金繰入額			515,164	515,164
退職給付引当費用			14,040	14,040
福利厚生費			1,014,029	1,014,029
会議費			49,300	49,300
旅費交通費			203,975	203,975
通信運搬費			334,263	334,263
交際費			10,000	10,000
減価償却費			129,921	129,921
消耗什器備品費			23,100	23,100
消耗品費			842,464	842,464
修繕費			7,000	7,000
印刷製本費			114,636	114,636
燃料費			13,519	13,519
光熱水料費			43,400	43,400
賃借料			735,851	735,851
委託費			955,133	955,133
保険料			83,391	83,391
租税公課			410,000	410,000
支払負担金			324,480	324,480
手数料			676,597	676,597
広告費			136,136	136,136
支払寄付金			10,000	10,000
報償費			43,960	43,960
経常費用計	168,031,080	84,466,624	12,739,186	265,236,890
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,318,172	1,143,044	0	△ 1,175,128
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,318,172	1,143,044	0	△ 1,175,128
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,318,172	1,143,044	0	△ 1,175,128
一般正味財産期首残高	2,083,234	12,684,635	20,017,540	34,785,409
一般正味財産期末残高	△ 234,938	13,827,679	20,017,540	33,610,281
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	97,203	0	0	97,203
受取補助金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
一般正味財産への振替額	97,203	0	0	97,203
当期指定正味財産増減額	2,000	0	0	2,000
指定正味財産期首残高	100,214,000	0	0	100,214,000
指定正味財産期末残高	100,216,000	0	0	100,216,000
III 正味財産期末残高	99,981,062	13,827,679	20,017,540	133,826,281

令和5年度 資本的収支予算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

資本的収入の部

(単位:円)

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1		投資活動収入	391,600	2,000	389,600	
	1	特定資産取崩収入	391,600	2,000	389,600	
		1 財政調整引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
		2 退職給付引当資産取崩収入	390,600	1,000	389,600	職員1名退職
		資本的収入計	391,600	2,000	389,600	

資本的支出の部

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1		投資活動支出	2,710,620	442,334	2,268,286	
	1	特定資産取得支出	209,620	440,334	△ 230,714	
		1 財政調整引当資産取得支出	1,000	1,000	0	
		2 退職給付引当資産取得支出	208,620	439,334	△ 230,714	
	2	無形固定資産取得支出	2,500,000	1,000	2,499,000	
		1 ソフトウェア購入支出	2,500,000	1,000	2,499,000	ホームページ制作費
	3	出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		1 出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		資本的支出計	2,710,620	442,334	2,268,286	
		資本的収支差額	△ 2,319,020	△ 440,334	△ 1,878,686	

債務負担額 該当なし

退職給付引当資産取得支出208,620円は、当年度収支予算書 事業費 退職給付引当費用 324,780円から当年度に執行予定の退職給付額130,200円を減じた194,580円に、管理費 退職給付引当費用 14,040円を加えた 合計額 208,620円相当額を退職給付引当資産に補充するものである。

事業 年度	自	令和5年4月1日	法人コード	A009819
	至	令和6年3月31日	法人名	公益財団法人静岡市勤労者 福祉サービスセンター

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	

